

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
<b>基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり</b>			
<b>政策 4-8 スポーツ・文化芸術を振興する</b>			
<b>施策 4-8-1 スポーツのまちづくりの推進</b>			
○ 市民スポーツ推進事業			
○ 地域スポーツ推進事業			
○ 競技スポーツ大会開催・支援事業			
○ ホームタウンスポーツ推進事業			
○ スポーツセンター等管理運営事業			
○ 東京オリンピック・パラリンピック推進事業			
<b>施策 4-8-2 市民の文化芸術活動の振興</b>			
○ 市民文化活動支援事業			
○ 文化財保護・活用事業			
○ 東海道かわさき宿交流館管理運営事業			
○ 市民ミュージアム管理運営事業			
○ 大山街道ふるさと館管理運営事業			
○ 市民プラザ管理運営事業			
○ 橘樹官衙遺跡群保存整備・活用事業			
○ 藤子・F・不二雄ミュージアム事業			
○ 岡本太郎美術館管理運営事業			
○ 日本民家園管理運営事業			
○ 青少年科学館管理運営事業			
○ アートセンター管理運営事業			
<b>施策 4-8-3 音楽や映像のまちづくりの推進</b>			
○ 音楽のまちづくり推進事業			
○ 川崎シンフォニーホール管理運営事業			
○ 映像のまち・かわさき推進事業			

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40801010	市民スポーツ推進事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	257000	市民文化局市民スポーツ室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法											
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	74,805	169,556	74,305	74,621	76,305			71,805		
		国庫支出金	6,103	—	6,103	5,353	6,103			2,103		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	5,160	—	5,160	6,041	5,160			5,160		
		一般財源	63,542	—	63,042	63,227	65,042			64,542		
	人件費** B	50,227	50,227	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	125,032	219,783	74,305	74,621	0	76,305	0	0	71,805	0	0
	人工(単位: 人)	5.93										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	スポーツを身近に感じ、楽しみたい市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	スポーツを身近に楽しむことができ、誰もが生涯にわたってスポーツを元気に楽しむことができるまちをつくります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が日頃からスポーツに接することができる機会を提供するため、スポーツ関係団体や企業等と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業、レクリエーション事業等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①スポーツを「する」身近な環境づくり ・各種スポーツ大会等の開催(開催数: 53回) ・市内企業等のスポーツ施設の市民開放の実施 ・スポーツ関係団体等と協働・連携した、市民スポーツ活動の促進 ・スポーツ協会の機能強化に向けた運営体制の検討・調整 ・障害者スポーツ推進に向けた小中学校などでの体験講座等の取組の支援(講座回数: 29回) ・障害者スポーツの普及・促進に向けた障害者スポーツ協会の運営体制等の検討・調整 ②選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業の実施 ・次世代アスリートの強化支援、スポーツ指導者の派遣、競技指導者等の育成支援	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①スポーツを「する」身近な環境づくりとして、川崎市スポーツ協会と連携し、56回の各種スポーツ大会の実施など関係団体等と連携を図りながら、各種スポーツ大会やイベントを開催しました。引き続き、市内企業や大学が所有するスポーツ施設の市民向け開放を実施しました。また、スポーツ協会の財務状況の調査や他都市類似団体との比較など分析を進めました。さらに、障害者スポーツ推進に向けた小中学校などでの体験講座の取組の支援は29回実施することができました。 なお、市障害者スポーツ大会の競技参加者数について、陸上大会は昨年度の170人を上回ることを目標としていましたが、土曜日に開催した結果、支援学校や養護学校の行事と重なってしまい、多くの生徒が参加できなかったため、135人となりました。令和元年度からは、多くの人が参加できるよう、支援学校や養護学校に陸上大会の日程を伝え、学校行事に被らないよう依頼するとともに、陸上大会の開催を日曜日に変更します。 ②選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業の実施について、ジュニア選手強化・育成を15種目・1,573人、指導者育成を2種目・188人、オリンピックパラリンピック選手強化・育成を3種目・73人、指導者派遣を17件・1,968人の延べ3,802人に実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 市民大会等各種スポーツ大会の開催	目標	53	53	53	53	回
		実績	56	—	—	—	
2	成果指標 市障害者スポーツ大会競技参加者数	目標	391	399	407	415	人
		実績	366	—	—	—	
3	成果指標 選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業の参加人数	目標	3,800	3,800	3,800	3,800	人
		実績	3,802	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、市民・国民のスポーツへの関心が高まっていきます。また国においてもスポーツ庁が設置され各種スポーツ施策の強化が打ち出されており、地方自治体においてもスポーツ施策の更なる充実を図ることが求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度:川崎市スポーツ推進計画について、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定」等社会情勢の変化に適切に対応し、関連計画との整合を図るため、計画の改定を行うこととしました。 平成29年度:障害のあるなしに関わらず、スポーツを通じて交流ができる環境づくりなど、障害者スポーツの普及・促進を図るとともに、スポーツ施策と一体的に推進し、誰もが自分らしく混ざり合える社会に向けて取り組むこととしました。 平成24年度:川崎市スポーツ推進計画を策定し、「スポーツのまち・かわさき」を総合的・体系的に位置付け取組を推進しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民スポーツを推進する上で、スポーツに親しむ機会を提供していくことは重要となります。各種スポーツ大会の開催や市内企業等の所有するスポーツ施設の市民解放の実施によりスポーツに参加する機会の提供や、スポーツを行う場所の確保をしていくことが必要です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市民体育大会を実施し、市民がスポーツに参加する機会の提供や健康増進、体力の向上などにより、スポーツ実施の向上に繋がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	各種スポーツ大会の実施については、スポーツ関係団体と連携して実施することで、参加者のニーズに合わせた大会の運営やコストの削減ができています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民が身近にスポーツに接する機会の提供として、多種多様な種目を展開するだけでなく、幅広い年代層が参加できるように、各種スポーツ大会を実施するとともに、各団体と連携を図りながら、スポーツの場の確保にも取り組んでいることから、スポーツのまちづくりの推進に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40801020	地域スポーツ推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	257000	市民文化局市民スポーツ室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		参加・協働の場	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法、スポーツ推進委員規則									
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	13,265	12,767	13,265	13,230		13,265		13,265	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	13,265	—	13,265	13,230		13,265		13,265
	人件費 <sup>*</sup> B	90,375	90,375	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	103,640	103,142	13,265	13,230	0	13,265	0	13,265		
人工(単位:人)	10.67									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	スポーツを通して、地域での交流等を楽しみたい市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	スポーツを通して仲間とふれあい、地域での交流を楽しめるまちづくりを進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	スポーツ推進委員と連携・協力し、地域の住民・区民が参加できるスポーツ事業の開催や、総合型地域スポーツクラブの育成支援などに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各区における地域スポーツ活動の推進 ・スポーツ推進委員による地域スポーツ活動の支援 ・各区の特性を踏まえたスポーツ活動の推進 ②総合型地域スポーツクラブの活動支援及び自主的運営に向けた育成支援(クラブ加入者数:4,980人以上)	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①スポーツ推進委員と連携し、各地区で運動会やスポーツ大会の企画・運営や市民向けの体力テストを実施するなど、地域スポーツ活動を促進しました。 ②総合型地域スポーツクラブの認知度向上のため、広報紙の作成やイベント等の支援を行いました。(クラブ加入者数:5,382人)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	総合型地域スポーツクラブの加入者数	目標	4,980	5,070	5,160	5,250	人
	説明 多様な形でスポーツに関わることができ、地域スポーツの担い手である総合型地域スポーツクラブの総会員数	実績	5,382	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、市民・国民のスポーツへの関心が高まっていません。このような状況のなか、スポーツに参加・実践する機会として、地域におけるスポーツ活動の重要性は更に増えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:「川崎市スポーツ推進委員連絡協議会」の活動経費について、その特性等を踏まえ、市が直接執行すべき経費と団体事業費との区分・整理を行い、団体事業費については補助金として交付するように予算執行方法の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民がスポーツに参加する機会を提供していくうえで、地域におけるスポーツ活動は重要であり、地域スポーツにおける担手のスポーツ推進委員や拠点としての総合型地域スポーツクラブの活動を支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブなどの地域で活動する市民等と連携しながら、住民のニーズを的確に捉え、地域に根差したスポーツ活動は、市民のスポーツ実施率の上昇には必要不可欠です。こうした地域スポーツ活動の支援を継続することで、直近の市民アンケートでは、スポーツ実施率も上昇しており(H27年度:34.8%⇒H29年度:40.6%)、成果として現れていると考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブの活動や運営の支援については、予算執行方法や事務手続きの見直しなど、取り組める改善は既に実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	スポーツ推進委員は、各区において、体カテストの実施をはじめ、ソフトボール大会やバレーボール大会など各種スポーツ事業を実施しているほか、市が主催する川崎国際多摩川マラソン等への事業協力を行っています。また、総合型地域スポーツクラブについても、子供から高齢者までスポーツができる場を地域において提供しており、スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やすことに貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40801030	競技スポーツ大会開催・支援事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	257000	市民文化局市民スポーツ室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	イベント等	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,スポーツ推進計画,シティプロモーション戦略プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			2 スポーツ大会を通じた多様な主体の連携									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	23,522	22,833	23,522	22,823		23,522			23,522		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	10,081	—	10,081	10,280		10,081			10,081		
		一般財源	13,441	—	13,441	12,543		13,441			13,441		
	人件費※ B	12,705	12,705	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	36,227	35,538	23,522	22,823	0	23,522	0	0	23,522	0	0		
人工(単位:人)	1.5												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	スポーツを「する、観る、支える」など、スポーツの楽しさ、魅力を市民が多様な形で享受できるようにするとともに、スポーツの持つ高い発信力、訴求力等を活かして、多様な主体が連携することができるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が「する、観る、支える」など、多様な形でスポーツの楽しさ魅力に触れ、多くの方が気軽に参加できる大規模スポーツ大会を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①スポーツを「する」「観る」「支える」環境づくり ・川崎国際多摩川マラソンの開催(参加者数:6,569人) ・多摩川リバーサイド駅伝in川崎の開催(参加者数:6,700人) ・国際トランポリンジャパンオープン の開催、プレイベント(小学生との交流事業)の実施(参加者数:3,964人) ②大規模スポーツ大会誘致の検討	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①のスポーツを「する」「観る」「支える」環境づくりについては、川崎国際多摩川マラソンの参加者数が6,671人、多摩川リバーサイド駅伝in川崎の参加者が5,931人となり、小学生トランポリン体験教室では4,047人が参加しました。このように、多くの人にスポーツを「する」機会を提供することができました。 ②の大規模スポーツ大会誘致の検討については、川崎市陸上競技協会と協力し、令和元年度のジュニアオリンピック陸上競技大会(中学生の年齢別全国大会)開催が決定しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	川崎国際多摩川マラソンの参加者数	目標	6,569	6,569	6,569	6,569	人
	説明	スポーツに挑戦する喜びを楽しむ機会である「川崎国際多摩川マラソン」の参加者数	実績	6,671	—	—	
2 成果指標	多摩川リバーサイド駅伝in川崎の参加者数	目標	6,700	6,700	6,700	6,700	人
	説明	スポーツに挑戦する喜びを楽しむ機会である「多摩川リバーサイド駅伝in川崎」の参加者数	実績	5,931	—	—	
3 成果指標	国際トランポリンジャパンオープン プレイベント(小学生との交流事業)参加者数	目標	3,964	3,964	3,964	3,964	人
	説明	スポーツに触れる機会として、国際大会開催と併せたプレイベントにおける小学生の参加者数	実績	4,047	—	—	
4		目標					
	説明	実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、市民・国民のスポーツへの関心が高まっています。誰もがスポーツに参加し、スポーツの楽しさを味わうことができるという活動を推進する中で、本市主催のスポーツ大会では、障害のあるなしに関わらず、大会運営ボランティアとして活動をするなど、多様な主体と連携しながら取組を進めています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度: マラソン大会参加者の市民枠を拡大し、総人数を590人増員しました。 平成28年度: 救護ボランティアをマラソン大会で8人、駅伝大会で3人新規に導入しました。また企業ボランティアをマラソン大会で58人、駅伝大会で21人に拡充しました。 平成27年度: 障害者ボランティアの導入について、マラソン大会(18人)、駅伝大会(15人)と受け入れの拡充を行いました。 平成26年度: 多様な主体が連携して運営に携わる取組として、マラソン大会において、障害のある方をボランティア(14人)として大会運営に導入し、駅伝大会(12人)においてもマラソンと同様に導入しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	スポーツは「する」だけでなく「観る、支える」活動も重要であり、競技スポーツ大会の実施により、誰もがスポーツを「する、観る、支える」活動に参加できる機会を提供していくことが必要です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎国際多摩川マラソン及び、小学生トランポリン体験教室の参加者が目標を上回り、多くの人にスポーツを「する」機会を提供することができました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・各大会の開催において、設営等の民間に委託できる部分については委託しています。委託の業務内容についても、前回の開催内容を踏まえて業務内容の見直しを開催の都度実施し、参加者の安全対策の充実を図りながら経費削減を行っています。 ・新規協賛企業の獲得によって収入を増やすなど、経費削減に向けた取組が可能です。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「国際トランポリンジャパンオープン」の開催により、トップレベルの競技を「観る」こと、また、「川崎国際多摩川マラソン」、「多摩川リバーサイド駅伝in川崎」の開催により、「する」だけでなく、「支える」活動として、障害のある方のボランティアスタッフとしての交流を実施するなど、市民がスポーツに触れる機会を提供しており、スポーツのまちづくりに貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40801040	ホームタウンスポーツ推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	257000	市民文化局市民スポーツ室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成16年度	—		参加・協働の場	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法、かわさきスポーツパートナー等設置要綱									
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	36,446	46,655	36,446	36,053	36,446		36,446		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	36,446	—	36,446	36,053	36,446		36,446	
	人件費 <sup>*</sup> B	33,033	33,033	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	69,479	79,688	36,446	36,053	0	36,446	0	0	
	人工(単位:人)	3.9								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び市を訪れる人々	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎で活躍するトップアスリートと連携しながら、地域活動や地域の活力を高める取組みを推進し、スポーツを通して市民や市を訪れる人々が川崎の魅力を楽しめることのできるまちを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	認定されたかわさきスポーツパートナーや、多様な主体と協働・連携しながら、市民招待や小学校での巡回教室などハイレベルなスポーツの魅力を感じることのできる事業や、パートナーの地域貢献活動などを通じ地域を活性化する取組みを実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①かわさきスポーツパートナー等との協働・連携による本市の魅力発信 ・市広報媒体の活用等によるかわさきスポーツパートナーのPR ・川崎ブレイブサンダースをはじめとするかわさきスポーツパートナー等による地域イベント、地域貢献活動への参加 ・ふれあいスポーツ教室の開催(開催回数:32回) ②Jリーグクラブと連携した魅力ある地域づくりの推進 ・川崎フロンターレ後援会との連携による、市民認知度向上に向けた取組 ・川崎フロンターレによる地域イベント、地域貢献活動への参加 ・川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室の実施(開催回数:120回) ③アメリカンフットボールを活用したまちづくりの推進 ・多様な主体と連携し、アメリカンフットボールの市民認知度向上に向けた取組 ・競技普及を目的とした選手やチャリティーの地域イベントへの参加 ・「アメフト×商店街」など、商店街と協働して行うイベントの実施 ・フットボール等の普及に向けた巡回教室、大会の開催(開催回数:200回) ④公式戦などへの市民招待の実施 ・かわさきスポーツパートナーのホームゲーム及び川崎フロンターレの市制記念試合への市民招待(申込数:3,207件)	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①かわさきスポーツパートナーによるふれあいスポーツ教室を開催しました。(32回) ②川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室を実施しました。(125回) ③フットボール等の普及に向けた巡回教室を実施しました。(186回) (学校独自で実施している、2回→1回のみの実施、改修等で実施不可等のため、目標値より下回る実績となりました。) ④かわさきスポーツパートナーによる市民招待を実施しました。(応募総数5,689件)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 かわさきスポーツパートナー等によるふれあいスポーツ教室の実施	目標	32	32	32	32	回
		実績	32	—	—	—	
2	活動指標 川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室の実施	目標	120	120	120	120	回
		実績	125	—	—	—	
3	活動指標 フットボールの巡回教室、交流大会の実施	目標	200	200	200	200	回
		実績	186	—	—	—	



4	成果指標	かわさきスポーツパートナーによる市民招待の申込数		目標	3,207	3,238	3,270	3,301	件
		説明	スポーツ観戦の臨場感・高揚感を味わう機会を提供するために実施する、かわさきスポーツパートナーの公式戦への市民招待の申込数	実績	5,689	-	-	-	
5	成果指標	アメリカンフットボール公式戦への市民招待の申込数		目標	600	600	600	600	件
		説明	川崎市を拠点として数多くの試合が行われているアメリカンフットボールの迫力を間近で感じてもらうために実施する、アメリカンフットボールの公式戦への市民招待の申込数	実績	1,069	-	-	-	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした、スポーツ推進に向けた機運をさらに高めていくためにも、継続してスポーツを活用したまちづくりに取り組んでいくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度:アメリカンフットボール・フラッグフットボールを活用したまちづくりの推進において、広告方法等を見直し、経費を削減しました。 平成26年度:アメリカンフットボール・フラッグフットボールを活用したまちづくりの推進において、フラッグの巡回指導回数を見直し、経費を削減しました。 平成25年度:認定要件を明確にし名称をより親しみやすくすることを目的に、「川崎市ホームタウンスポーツ推進パートナー」から「かわさきスポーツパートナー」へ名称を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	かわさきスポーツパートナーと連携したスポーツのまちかわさきの推進に向けた取組については、各チームが所属するリーグ規定等において、特定の市町村をホームタウンとして定めるとともに、行政による支援及び地域社会への貢献等が規定されていることから、各チームと行政が一体となった継続した取組が必要であると考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	市民招待への応募数が目標値を上回るなど着実に成果は出ており、さらに市民がスポーツに実際に触れる機会を提供することなどにより、スポーツのまちづくりの推進という本市の目的を十分に達成していると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室などはすでに委託にて実施しており、これ以上の事業の外部委託化は難しいと考えます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 市民がスポーツに直接触れる機会の提供については、これまで継続した取組を実施しており、施策に十分貢献していると考えます。また、市民招待事業については、チームとの協議により対象試合を増やすなど着実な広がりを見せており、その結果は指標にも表れており施策に大きく貢献しました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II スポーツを「する」「観る」「支える」スポーツ人口の増加には、スポーツに身近に触れる機会を提供することが重要であり、その目的を達成するためには、各チームと連携した着実な取組が必要であることから、本事業については、より効果を高める方策を検討しながら内容の精査を行い継続します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40801050	スポーツセンター等管理運営事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	257000	市民文化局市民スポーツ室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法、川崎市とどろきアリーナ条例、川崎市スポーツセンター条例、川崎市武道館条例											
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画、文化芸術振興計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,213,281	1,201,706	987,051	1,008,607	987,051			987,051		
		国庫支出金	43,589	—	0	0	0			0		
		市債	174,000	—	0	0	0			0		
		その他特財	74	—	74	90	74			74		
		一般財源	995,618	—	986,977	1,008,517	986,977			986,977		
	人件費※ B	40,571	40,571	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	1,253,852	1,242,277	987,051	1,008,607	0	987,051	0	0	987,051	0	0
	人工(単位:人)	4.79										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	スポーツセンター等を利用する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の心身の健全な発達やスポーツの普及に向け、スポーツセンター等の運営を通じて、身近な場所でスポーツに親しめる環境を作ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	運営に関しては指定管理者制度を導入し、公平で平等な利用を確保するとともに、費用対効果にも留意し、公共性と効率性を両立していきます。 施設によっては経年による劣化が出ていることから、長寿命化に向けた計画的な保守、整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①スポーツセンター等の運営によるスポーツに親しむ環境づくり ・スポーツセンター等の体育館・トレーニング室などの利用提供の推進 ・生涯スポーツの推進に向けたスポーツ教室及びイベント等の実施 ・スポーツセンター等の指定管理者による管理運営 ②スポーツセンター等の適切な施設維持管理 ・バリアフリー化工事の実施(幸スポーツセンター、麻生スポーツセンター、とどろきアリーナ) ・関係法令等を踏まえた適切な対応の実施 ・ESCO事業者による工事の実施 ③とどろきアリーナの第4期指定管理者による管理運営 ④指定管理者によるカルッツかわさきのホールの管理運営	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標とおり達成できました。 ①・スポーツセンター等の体育館・トレーニング室などの利用提供を推進しました。 ・生涯スポーツの推進に向けたスポーツ教室及びイベント等を実施しました。 ・スポーツセンター等の指定管理者による管理運営を行いました。 ②・スポーツセンター等を適切に維持管理しました。  ・平成29年度の屋内スポーツ施設利用者数281万人から、平成30年度は約40万人増加しました。 ・バリアフリー化工事を実施しました。(幸スポーツセンター(点字ブロック・シャワー手すり等)、麻生スポーツセンター(点字ブロック)、とどろきアリーナ(オストメイト)) ・ESCO事業者による工事を実施しました。(麻生スポーツセンター) ③とどろきアリーナを第4期指定管理者により管理運営しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	スポーツセンター等施設利用者数	目標	2,670,000	2,700,000	2,730,000	2,760,000	人
		説明	実績	3,217,779	—	—	—	
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とする、かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョン等に基づき、障害者スポーツの推進、スポーツ施設のバリアフリー化が求められています。また、かわさき資産マネジメントカルテ等の考え方を踏まえ、施設の長寿命化に向け、計画的な修繕・更新が必要となっています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 使用料・手数料の設定基準に基づき、受益と負担の適正化を図るため、利用料金の改定を行いました。 H28年度: トレーニング室の利用方法を変更し、利用時間制を導入しました。 H26年度: 大体育室等の利用時間の区分を一日3区分から4区分に見直しました。 H18年度: 施設の運営に指定管理者制度を導入しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	2020東京オリンピック・パラリンピック競技会開催が近くなり、スポーツに関する注目度は年々増加しています。市民が身近にスポーツに親しめる環境づくりのため、スポーツセンター等を維持していくことが、さらに重要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指定管理者制度を導入以降、屋内スポーツ施設の利用者数は年々増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度を導入し、市の支出を削減しながらも、民間活力により、直営時代よりもサービスの質を向上させることができている。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各区スポーツセンター等は市民の身近なスポーツ拠点として、子供から高齢者までを対象とした様々な事業を実施しており、スポーツのまちづくりに貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40801070	東京オリンピック・パラリンピック推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	257500	市民文化局オリンピック・パラリンピック推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成25年度	—	その他	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, スポーツ推進計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	87,100	82,620	89,759	168,813		103,096		76,201	
	財源内訳	国庫支出金	15,207	—	10,207	42,564		10,207		0
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	841	—	841	635		841		405
		一般財源	71,052	—	78,711	125,614		92,048		75,796
	人件費* B	69,031	69,031	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	156,131	151,651	89,759	168,813	0	103,096	0	76,201	
	人工(単位:人)	8.15								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・企業・団体・市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	●東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催を契機として、特にパラリンピックに重点を置き、人々の意識や社会環境のバリアを取り除き、誰もが社会参加できる環境を創出することを理念として、誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくりのために「かわさきパラムーブメント」の取組を推進します。 ●英国代表チームの事前キャンプの受入れに向けた取組を推進します。 ●ブレイクダンスやBMXなど地域人材豊富な本市の特色を活かし、若者文化の発信を推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	●「かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョン」で掲げている9つのレガシーの形成された状態の実現に向け、市民や関係団体、庁内関係部署と協議を重ね、成果指標の設定や取組内容の検討を行い、多様な主体における取組を推進します。 ●英国オリンピック委員会及び英国パラリンピック委員会との協議を踏まえた事前キャンプ受入れ準備を進めるとともに、横浜市、慶応義塾大学と連携した事業を行います。また、プリティッシュカウンシルとの連携事業など、英国ホストタウンとしての機運醸成の取組を推進します。 ●5月に開催される世界ユースブレイキン大会への支援や、ダンス・BMX・スケートボード等のストリートカルチャーやエクストリームスポーツなどが結集した川崎発の世界的な大会を開催するほか、庁内検討会議において若者文化における基本方針の策定や施設の整備について、関係部署と議論を行い、検討していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①かわさきパラムーブメントの理念浸透に向けた、市民参加プロジェクトやプロモーションイベントの開催 ②レガシーの形成に向けたパラムーブメントの理念に基づく各種取組の推進 ③JOCパートナー都市関連事業の実施 ④英国代表チームの事前キャンプ受入れに向けた取組の推進 ⑤若者文化に関する世界規模の大会開催への支援 ⑥ブレイクダンス・BMXなど若者文化の発信に向けた取組の検討	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、障害の有無に関わらず多様な主体が「かわさきパラアンバサダー」として楽しく地域活動を行う、市民参加型のプロジェクトとして推進する取組を実施し、企画等を市民が中心に行い市内4か所でプロジェクトが実施されました。また、推進イベントとして障害者スポーツの体験や音楽ライブ、アスリートによるトークショーを実施した「かわパラ2018」を開催し、約2.3万人の参加がありました。 ②については、「店舗等におけるかわさきパラムーブメント実践事業」として、店舗等のバリアフリー調査を実施し、ステッカーを店頭に掲出することでハードやソフトのバリアフリーについて表明する事業を展開し、ホームページを通じて情報発信を行いました。また、障害者による音楽の演奏会やファッションショーなどを行った「かわさきパラコンサート」を実施し、約500人の集客がありました。 ③については、市内中学校を対象としてオリンピック教室を2回開催しました。 ④については、英国オリンピック委員会と市民・事業者向け講演会を実施したほか、英国パラリンピック委員会と事前キャンプの受入れに向けた覚書を締結しました。今後、正式な契約の締結に向け協議を進めていきます。また、機運醸成に向けた取組として英国を応援するために、横浜市、慶応義塾大学と連携し、ホームページや「GOGB2020」のロゴを作成しました。 ⑤については、「世界ユースブレイキン選手権」及びブレイクダンスやライブイベントなど様々な若者文化が結集した「INTERNATIONAL STREET FESTIVAL KAWASAKI 2018」の開催を支援しました(参加者数11,600人)。 ⑥については、川崎らしい地域資源である若者文化の発信により本市の魅力を高める取組を進めるために「若者文化の発信によるまちづくりに向けた基本方針」を策定しました。今後は、拠点となる整備場所などを具体的に示した、基本計画の策定に向けて取り組んでいきます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	JOCと連携した事業の各区での実施回数	目標	2	2	2	2	校
	説明	JOCから派遣されるオリリンピアンを講師としたJOCオリンピック教室が開催される中学校数	実績	2	-	-	-	
2	成果指標	レガシー形成に向けた市民主体のプロジェクト数	目標	2	3	4	4	件
	説明	市民、事業者、関係団体などが主体的に取り組むプロジェクト件数	実績	4	-	-	-	
3	成果指標	若者文化発信となる象徴的なイベントの参加者数	目標	5,000	6,000	7,000	8,000	人
	説明	世界ストリートフェスティバル(仮称)参加者数	実績	11,600	-	-	-	

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

令和2年の東京大会に向けた機運の高まりや、大会組織委員会、JOC、九都県市等の動向を踏まえ、かわさきパラムーブメント推進ビジョンに掲げる各分野の取組を段階的に拡充・進化させていくことが必要となります。

### 事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H **30** 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載  
できる場合は記載

平成30年度:若者文化の発信によるまちづくりに向けた基本方針の策定  
平成30年度:事前キャンプ実施に関する英国パラリンピック委員会(BPA)との覚書締結  
平成29年度:かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョンの策定

### 評価項目

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	東京2020大会を契機として誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくりを目指しているかわさきパラムーブメントの理念を浸透させ、より大きなうねりとして市内全域に広めていく必要があることから、多様な主体と連携をしながら継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	指標も目標値も達成しています。さらに多様な主体と連携することで、かわさきパラムーブメントの理念浸透が進み、より高い数値での目標達成が可能となると考えます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
評価の理由	かわさきパラムーブメント推進や英国事前キャンプの準備について、多岐にわたる分野の事業を着実に実施するとともに、突発的な調整事項に対して、的確に対応していくことが求められることから、一定の人員及び財源が必要になります。また、様々な事業や研修等を通じて、かわさきパラムーブメントの理念が浸透することで、職員や市民等による自発的な活動が期待され、事務改善や質の向上につながります。		

### 施策への貢献度

貢献度区分

A. 貢献している  
B. やや貢献している  
C. 貢献の度合いが薄い

**A**

### 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由

推進イベントや多様な主体との連携による様々な取組を通じて、かわさきパラムーブメントの理念浸透を図り、レガシー形成に取り組む、施策に貢献しました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

<b>事務事業</b>	事務事業コード 40802010	事務事業名 市民文化活動支援事業				政策体系別計画の記載 有				
<b>担当</b>	組織コード 258000	所属名 市民文化局市民文化振興室								
<b>実施期間</b>	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 参加・協働の場	分類2(内部事務) —					
<b>実施形態</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
<b>実施根拠</b>	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例									
<b>総合計画と連携する計画等</b>	スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン、男女平等推進行動計画									
<b>行財政改革第2期プログラムに関連する課題名</b>	改革項目 取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進		課題名 4 文化イベントを通じた地域人材の育成							
<b>予算</b> (単位:千円)	<b>年度</b>	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	<b>事業費 A</b>	478,425	471,582	478,759	594,960		493,922		514,689	
	<b>財源内訳</b>	国庫支出金	5,800	—	5,800	33,727		5,800		5,800
		市債	6,000	—	0	77,000		18,000		33,000
		その他特財	108,275	—	107,945	107,934		107,945		107,945
		一般財源	358,350	—	365,014	376,299		362,177		367,944
<b>人件費※ B</b>	65,727	65,727	0	0	0	0	0	0	0	
<b>総コスト(A+B)</b>	544,152	537,309	478,759	594,960	0	493,922	0	514,689	0	
<b>人工(単位:人)</b>	7.76									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

<b>政策体系</b>	<b>政策</b>	スポーツ・文化芸術を振興する
	<b>施策</b>	市民の文化芸術活動の振興
	<b>直接目標</b>	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
<b>事業の対象</b> (事業の対象となる人、物)	市民や文化団体など	
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが身近に文化芸術に触れ、多くの市民が文化芸術の楽しさを感じることができる状態を創出します。	
<b>事業の内容</b> (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民主体の文化芸術活動への支援や、市民や文化団体等との連携・協働により実施する「川崎・しんゆり芸術祭」や「プラチナファッションショー」などの様々なイベント、障害の有無に関わらず親しめる文化芸術活動への支援などを通して、市民が文化芸術活動に参加しやすい環境づくりを進めます。	
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①文化団体等と協働・連携した鑑賞・普及事業の実施 ②市文化賞等の受賞者の選考及び贈呈式の開催 ③パラアート推進事業の実施 ④各種文化施設の運営支援と施設の計画的な維持・補修の実施 ⑤川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)の開催支援(参加者数:27,600人以上) ⑥かわさき市民第九コンサートやプラチナファッションショーの開催(市民第九コンサート参加者数:2,000人、プラチナファッションショー参加者数:660人) ⑦地名に関する市民講座や調査・研究の実施(参加者数:160人) ⑧暮らしの中に豊かな文化芸術が薫る新たなしくみづくりの検討	

## 実施結果 (Do)

<b>上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度</b>	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
<b>取組内容の実績等</b> (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①新能(参加者数:524人)、市民芸術祭(参加者数:5,532人)等を計画通り実施し、演劇まつりの参加者は前回を大きく上回りました(参加者数:1,611人、579人増)。浮世絵等の活用については、平成30年7月に「浮世絵等の活用に向けた基本計画」を策定し、平成31年1月には川崎市文化財団より事業計画書の提出を受け、運営手法等を確定しました。また、平成30年10月より川崎駅前タワー・リバー内の施設改修を実施し、令和元年12月の開館に向けて予定どおり手続きを行いました。 ②市文化賞等の贈呈(3個人3団体)及びスポーツで顕著な活躍のあった個人・団体に特別賞を贈呈しました(2個人2団体)。 ③Colors かわさき展を開催しました(来場者数:1,643人)。公募事業(採択4件)及び連携事業(2件)を実施しました。パラアート・ミーティング(2回)、普及啓発のシンポジウム(1回)、アートグッズ講座(1回)を開催しました。 ④定例会の開催等によりラゾーナ川崎プラザソル、小黑恵子童謡記念館等の施設の運営支援を行うとともに、新百合21ホール等の設備改修を計画通り実施しました。 ⑤川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)2018の開催を支援しました。(参加者数29,300人) ⑥かわさき市民第九コンサートを実施しました(参加者数2,101人)。また、プラチナファッションショーを開催しました(参加者数630人)。 ⑦日本地名研究所と連携し、地名講座(講義2回及び現地探訪2回)を実施しました。(参加者数:140人) ⑧新たなしくみづくりに向けて必要となる取組を検討するため、有識者へのヒアリングなどを実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	<b>川崎・しんゆり芸術祭の参加者数</b>	目標	27,600	27,600	27,600	27,600	人
	説明 川崎・しんゆり芸術祭への参加者数の総計	実績	29,300	—	—	—	
2 成果指標	<b>かわさき市民第九コンサートの参加者数</b>	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	人
	説明 市民合唱団とコンサート入場者数の合計	実績	2,101	—	—	—	
3 成果指標	<b>プラチナファッションショーの参加者数</b>	目標	660	660	660	660	人
	説明 プラチナファッションショーの参加者数の総計	実績	630	—	—	—	

4	成果指標	日本地名研究所と連携した地名講座の参加者数				目標	160	160	160	160	人
		説明	日本地名研究所と連携して実施する地名講座(現地探訪も含む)への延べ参加者数			実績	140	-	-	-	

評価 (Check)										
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		2020東京オリンピック・パラリンピックに向け、市民や地域団体等と連携・協働した文化プログラムの展開や、その先の市制100周年以降に向けた、持続的な環境整備が求められています。								
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 平成30年度:平成26年3月に策定した「第2期川崎市文化芸術振興計画」について、策定後の状況変化等を踏まえて改訂を行いました。「浮世絵等の活用に向けた基本計画」を策定しました。 平成29年度:プラチナファッションショーにおいて、専門のノウハウが必要とされる部分について民間の力を活用することにより効率的・効果的に実施しました。 平成28年度:川崎・しんゆり芸術祭において、広報戦略や広報体制を大幅に見直し、効果的に広報を実施しました。								
評価項目						評価				
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?					a. 薄れていない b. 薄れている	a			
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?					a. 事例はない b. 事例がある	b			
評価の理由		2020東京オリンピック・パラリンピック以降を見据え、本市の文化芸術資源を活用するとともに、障害の有無に関わらず誰もが文化芸術に触れ、楽しさを感じられるよう、市民が文化芸術活動に参加しやすい環境づくりを市民や地域団体等と連携・協働しながら進める必要があります。								
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?					a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a			
	評価の理由	各取組については成果指標の目標値をほぼ達成するなど、事業の成果は順調に上がっています。								
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?					a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b			
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?					a. 可能性はない b. 可能性はある	b			
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?					a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b			
評価の理由		・川崎・しんゆり芸術祭、かわさき市民第九コンサート、プラチナファッションショーは実行委員会形式で開催しており、市民団体等と連携し、必要な資源を適正に配分しながら事業を実施しています。 ・バラアート推進事業については、実績とノウハウを有する事業者が実施することにより、より効率的・効果的な実施が見込まれます。								
貢献度区分			上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由							
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い		A							
			市民主体の文化芸術活動への支援や、市民や文化団体等との連携・協働により、市内で様々な文化芸術イベント等が実施され、障害の有無に関わらず誰もが文化芸術活動に参加しやすい環境づくりが進みました。							

改善 (Action)										
今後の事業の方向性	方向性区分			実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性						
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了			II						
			これまでの市民主体、市民や文化団体等と連携・協働した文化芸術の取組を継続するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック以降を見据え、引き続き、障害の有無に関わらず誰もが芸術文化に親しめる環境づくりを進めます。また、川崎の歴史文化資源である浮世絵等を活用して新たなにぎわいを創出し、魅力を発信する取組を推進します。							
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)								
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)								
		変更の理由								

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 40802020	事務事業名 文化財保護・活用事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 882200	所属名 教育委員会事務局生涯学習部文化財課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) その他					
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	実施根拠 <input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度									
	(法令・要綱等) 文化財保護法、川崎市文化財保護条例、ほか									
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画 かわさき教育プラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	57,527	34,393	57,527	56,685		57,527			
	財源内訳	国庫支出金	2,947	—	2,947	2,994		2,947		
		市債	0	—	0	0		0		
		その他特財	21,063	—	21,063	21,435		21,063		
		一般財源	33,517	—	33,517	32,256		33,517		
	人件費* B	55,055	55,055	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	112,582	89,448	57,527	56,685	0	57,527	0	0		
人工(単位:人)	6.5									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 スポーツ・文化芸術を振興する
	施策 市民の文化芸術活動の振興
	直接目標 市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び文化財所有者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	文化財の適切な保存と活用により、市民文化の向上・発展に貢献します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民の郷土に対する認識を深め、地域の人々の心のよりどころとなるよう、文化財保護活用計画に基づき、文化財の調査・保護・活用の取組を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市文化財保護活用計画」に基づく文化財の調査・保護・活用事業の推進 ②指定文化財の保存修理等の実施 ③専門的な知識を有する文化財ボランティアの育成・確保(文化財ボランティアが参加した事業日数:18日以上) ④埋蔵文化財の発掘調査等の実施

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>目標どおり達成できました。</p> <p>①「川崎市文化財保護活用計画」に基づく文化財の調査・保護・活用事業の推進については、「川崎市文化財保護活用計画」に基づき平成29年度に創設した「川崎市地域文化財顕彰制度」において、市域から幅広く地域文化財候補を募集し、63件を地域文化財に決定しました。</p> <p>②指定文化財の保存修理等の実施については、指定文化財である彫刻等の修理補助事業を適切に実施しました。</p> <p>③専門的な知識を有する文化財ボランティアの育成・確保については、指定文化財等現地特別公開などの文化財活用事業に、文化財ボランティアが延べ26日参加しました。</p> <p>④埋蔵文化財の発掘調査等の実施については、周知の埋蔵文化財包蔵地内での開発行為に伴う試掘調査や、市内重要遺跡の内容確認調査及び個人住宅建設等に伴う発掘調査等を適切に実施しました。</p>						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	文化財ボランティアが参加した事業日数	目標	18	20	20	20	日
	説明 文化財ボランティアが地域の文化財の保護・活用・調査に参加した事業日数(共催事業も含む)	実績	26	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		文化庁による歴史文化基本構想(文化財をその周辺環境も含めて総合的に保存・活用するためのマスタープラン)の策定促進など、文化財の保護だけでなく、活用の推進が求められています。 また、平成30年6月には、「文化財の滅失や散逸等の防止が緊急の課題であり、未指定を含めた文化財をまちづくりに活かしつつ、地域社会総がかりで、その継承に取り組んでいくことが必要。このため、地域における文化財の計画的な保存・活用の促進や、地方文化財保護行政の推進力の強化を図る」ことを趣旨として、文化財保護法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が成立しました。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		H29年度:文化財指定制度を補完する新たな制度として「川崎市地域文化財顕彰制度」の運用を開始しました。 H25年度:文化財を活かした魅力あるまちづくりの推進のため、「川崎市文化財保護活用計画」を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		超高齢化や地域コミュニティの脆弱化などの現代的な課題へのアプローチの一つとして、地域資源的価値や地域アイデンティティの源としての価値、まちづくりの中核としての価値を内包し、地域の歴史・文化への理解を促進する効果をもたらす文化財の保護・活用事業の必要性は高まっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しており、各種活用事業や調査事業も活発に行うことで、文化財の保護・活用に成果を上げています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由		文化財保護法・文化財保護条例に基づく公共性の強い事業であり、収益性はほぼないため、民間活用によるコスト削減の余地はありません。また、現状において、適正規模での経費・人員で可能な限りの市民サービスの提供と効率的な事務執行を行い、事業の成果を維持しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域文化財顕彰制度の創設により、未指定を含めた文化財のさらなる活用と市民の理解の促進に向けて施策を推進できたこと、また、地域・市民ボランティア団体との積極的な連携により文化財の適切な保存と活用が推進されたことから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	①については、今後も「川崎市文化財保護活用計画」に基づき、文化財の調査・保護・活用事業を推進します。 ②については、指定文化財の保存状況を把握し、必要な保存修理等を適切に実施します。 ③については、文化財ボランティアの育成・確保に引き続き取り組み、ボランティアの参加による文化財調査・活用事業の充実をめざします。 ④引き続き、埋蔵文化財の発掘調査等を適切に実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>		
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	変更の理由		

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40802030	東海道かわさき宿交流館管理運営事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	258000	市民文化局市民文化振興室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	施設の管理・運営	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例、東海道かわさき宿交流館条例、東海道かわさき宿交流館条例施行規則									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、都市計画マスタープラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	46,102	42,030	46,102	46,487		46,102			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	46,102	—	46,102	46,487		46,102		46,102
人件費 <sup>*</sup> B	6,776	6,776	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	52,878	48,806	46,102	46,487	0	46,102	0	0		
人工(単位:人)	0.8									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東海道川崎宿の歴史、文化を学び、後世に伝え、地域活動・地域交流を推進することで、文化芸術活動を通じた市民相互の交流を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者による効率的・効果的な運営により東海道川崎宿に関する展示などの事業を実施するほか、市民の文化活動や交流の場を提供します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①東海道川崎宿の歴史・民俗資料の展示等による江戸文化の発信(利用者数:50,000人以上) ②東海道川崎宿に関する活動の支援や地域交流拠点としての取組の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①江戸から明治をテーマにした江戸文化の発信に繋がる企画など、企画展示を全9回実施し、落語や講談などの伝統芸能に関する講演会等の文化イベントについても18回開催しました。(利用者数:49,724人) ②地域の歴史・史跡等を案内するまち歩きガイドの活動や、かわさきの歴史をガイドする人材を養成する講座を行う団体などの活動を支援し、また東海道の資料や川崎のPR、地域団体の取組や市民の作品を展示するための展示コーナーを新設することで地域交流拠点の役割を果たしました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	年間利用者数	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	人
	説明 貸館利用者を含めた利用者数	実績	49,724	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	令和元年12月に予定されているアートガーデン特別展示室(浮世絵展示室)の開館や、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、川崎の歴史・文化を伝える施設として、海外からの利用者増が見込まれます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成25年度:開館当初から指定管理者制度を導入しています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	歴史を学びながら街道歩きを楽しむ人が増えているとともに、東京2020大会を契機に、江戸文化や東海道に興味・関心を持つ訪日外国人からの需要が見込まれ、川崎の歴史文化を学べる地域交流拠点としての必要性は高まってくると考えます。また、地域団体との協力や区役所事業との連携を効果的に実施するために、引き続き行政で役割を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成30年度の来館者数は若干目標を下回っていますが、まち歩きツアーやまち歩きグループによる来館を促すなど、まちの賑わいづくりに貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度を活用して2期目の初年度にあたりますが、民間活用のメリットを生かしたコスト削減、運営の効率化を図っています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 常設展示や様々な企画展、宿場間連携事業を着実に実施するなどし、開館以降、安定した来館者数を確保しており、市民の文化芸術活動の振興に寄与しています。

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 運営委員会等を通して地域の声を取り入れながら、地域の文化交流、東海道川崎宿の歴史文化の発信等の拠点として施設の機能充実を図るとともに、来館者数の増加に向けて、積極的に地域や他施設との事業協力を図っていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40802040	市民ミュージアム管理運営事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	258000	市民文化局市民文化振興室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術振興基本法、川崎市文化芸術振興条例、川崎市市民ミュージアム条例、川崎市市民ミュージアム条例施行規則											
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	431,791	430,279	431,791	434,107	431,791		431,791			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0		0	
		その他特財	3,345	—	3,345	1,264	3,345		3,345		3,345	
		一般財源	428,446	—	428,446	432,843	428,446		428,446		428,446	
	人件費* B	7,200	7,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	438,991	437,479	431,791	434,107	0	431,791	0	0	431,791	0	0
	人工(単位:人)	0.85										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市の歴史資料と美術・映像作品を扱うなど市民から親しまれる魅力ある博物館をめざすとともに、博物館と美術館の機能を併せ持つ公立の複合文化施設として、文化・芸術を活かしたまちづくりを推進することで、市民の教育、学術等に資するとともに市民相互の交流を推進することで、市民の教育、学術及び文化の発展に貢献します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・考古、歴史、民俗、絵画、工芸、漫画写真、ポスター、映像等に係る実物、複製、模型等の資料及び作品の収集、保管、展示を行います。</li> <li>・資料等に関する講座、講演会、映写会、研究会等を開催します。</li> <li>・資料等に関する説明及び助言を行います。</li> <li>・市民の文化活動の振興、奨励及び指導を行います。</li> <li>・資料等に関する専門的及び技術的な調査研究並びに解説書、目録、年報調査研究報告書等の作成及び頒布を行います。</li> <li>・博物館、図書館、学校、研究所その他関係機関と協力し、刊物及び情報の交換、資料等の相互貸借等を行います。</li> <li>・施設及び設備の利用を行います。</li> </ul>	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①漫画・アニメ・映像・写真など、館の特徴を活かした展示会の開催(来館者数:210,000人以上) ②ホームページやSNSを活用した情報発信の更なる強化に向けた取組の推進 ③文化芸術人材の交流の場の形成・活動機会の創出 ④施設の長寿命化に向けた取組の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①例年行っている展示会のほか、絵本・写真・漫画・考古など、様々な分野から館の特徴を活かした企画展を6回開催しました。(来館者数:302,999人) ②年間を通じた集客の強化に向け、展示会やワークショップ等の様子をホームページ、SNSで発信したことで、年間総来館者数において目標を達成することができました。 ③大学生を対象に10日間にわたる博物館実習を実施し、美術・博物館部門ともに実習生を受け入れました。(実習生:12名) ④日常点検を通じ、必要な修繕を適宜実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	年間総来館者数	目標	210,000	220,000	240,000	250,000	人
	説明 展示室、イベント、ライブラリー、研修室の利用者数	実績	302,999	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成16年2月の包括外部監査において厳しい指摘を受け、平成17年度に策定した「川崎市市民ミュージアム改革基本計画」で自らがめざす姿を明確にし、集客と経営効率の向上をめざして数値目標を設定しました。この基本計画に基づく様々な取組を進め、平成29年度からは指定管理者制度を導入した結果、年間総来館者数は一定の成果をあげましたので、引き続きさらなる魅力形成と向上を図るほか、効果的・効率的な運営を行ってまいります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度: 指定管理者による運営を開始しました。 平成28年度: 指定管理者の募集、選定、指定を行いました。 平成27年度: 指定管理者制度導入に向けた条例改正を行いました。 平成25年度: 川崎市市民ミュージアム新たな取組方針の策定しました。 平成22年度: 教育委員会から市長部局へ移管、川崎市市民ミュージアム改革の進捗状況と今後3年間の取組方針を策定しました。 平成18年度: 生涯学習財団への管理委託の廃止と段階的直営化、民間館長の導入を行いました。 平成17年度: 川崎市市民ミュージアム改革基本計画の策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
	評価の理由	本市の歴史資料と美術・映像作品を収蔵し、博物館と美術館の機能を併せ持つ公立の複合文化施設として、文化・芸術を活かしたまちづくりを推進するため、指定管理者による効率的・効果的な運営により、適宜行政によるモニタリングを行いながら取り組んでいく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	年間総来館者数の目標値を上回ることができました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	平成29年度に指定管理者制度を導入し、民間事業者による効率的・効果的な運用を行っています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40802050	大山街道ふるさと館管理運営事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	258000	市民文化局市民文化振興室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		施設の管理・運営	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例、川崎市大山街道ふるさと館条例、川崎市大山街道ふるさと館条例施行規則									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	25,077	25,423	25,077	26,762		25,077		25,077	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	11	—	11	11	11		11	
		一般財源	25,066	—	25,066	26,751	25,066		25,066	
	人件費※ B	3,219	3,219	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	28,296	28,642	25,077	26,762	0	25,077	0	25,077	
	人工(単位:人)	0.38								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大山街道に係る歴史、文化を学ぶとともに、学習の場を提供することにより、文化芸術活動を通じた市民相互の交流を進めます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者による効率的・効果的な運営により、大山街道に関する民俗等に関する資料、郷土にゆかりのある人の美術、文学等の作品等の展示を行うとともに、市民の文化活動や交流の場を提供します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大山街道に関する歴史・民俗資料等の展示(来館者数:60,000人以上) ②大山街道に関する地域の文化活動への支援 ③地域団体と連携した大山街道の魅力発信する取組の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①昨年度リニューアルした常設展示に加え、年3回の企画展やミニ企画展などを実施しました。(来館者数:65,655人) ②歴史探求講座、ふるさと発見講座、街道学習講座、ふるさとまち歩き講座、児童生徒を対象とした講座や出前事業など、幅広い世代に対して事業を実施しました。 ③街道沿道の商店と連携した「街のマイスター体験講座」の継続実施をはじめ、鉄道会社が発行するフリーペーパーへの掲載等、大山街道の魅力発信する取組を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	年間利用人数 説明 貸館利用者を含めた利用人数	目標	60,000	60,000	60,000	60,000	人
		実績	65,655	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成26年12月に川崎市と世田谷区との連携・協力に関する包括協定を締結したことにより、多摩川や街道を介した地域間の連携、交流など地域資源の活用によるにぎわいのあるまちづくりの気運が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 18 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成18年度:指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本施設は地域の歴史資源に関する情報発信とその活用による地域コミュニティ活性化の中心的な位置づけの施設であり、地域団体との協力や区役所事業との連携を効果的に行っていくために、引き続き行政で役割を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標について、展示室への来館者や施設利用者の増加により、目標値を上回っています。ふれあいネットの個人利用や音の出る活動を可能としたことなどを受けて、貸館利用率も微増ではあるものの、平成29年度を上回っています(H29年度:48.6%⇒H30年度:50.4%)。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度を活用して3期目、5年の指定管理期間中5年目にあたります。指定管理費の枠内の予算執行を堅持しつつ利用者数を伸ばし、運営の効率化が図れています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各種講座の開催による地域の歴史に関する学習機会の提供、企画展を通じた地域の芸術活動促進などを着実に実施できています。また、地域団体と協力・連携したイベント開催は地元住民の交流の場となっているだけでなく、来館を通じた大山街道の歴史文化への関心喚起の機会ともなっており、また、目標値を達成していることから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40802060	市民プラザ管理運営事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	251300	市民文化局市民生活部企画課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成24年度	—	施設の管理・運営	—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市民プラザ条例、川崎市民プラザ条例施行規則									
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	290,194	289,871	292,594	293,326		314,194		290,194	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		0
		市債	0	—	1,000	0		18,000		0
		その他特財	0	—	0	0		0		0
		一般財源	290,194	—	291,594	293,326		296,194		290,194
	人件費 <sup>※</sup> B	7,200	7,200	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	297,394	297,071	292,594	293,326	0	314,194	0	290,194	0	
人工(単位:人)	0.85									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市民で構成される団体、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の健康増進や文化の振興を図るとともに、市民相互の交流の機会を提供することにより、市民の福祉の向上に寄与することを目指す。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	健康増進に資する教室や文化教養に関する講座、市民相互の交流を促進するための行事等を開催するとともに、多目的に利用可能な施設・設備の貸し出しを行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①健康増進に資する教室や文化教養に関する講座の開催(教室・講座参加者数:19,000人) ②プール・体育館などの利用提供の促進(館全体における一般利用者数:422,000人) ③市民の相互の交流推進に向けた行事等の実施(市民相互の交流推進イベント参加者数:29,000人) ④施設の長寿命化に向けた取組の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、参加者のニーズを的確に把握したうえで教室・講座を開催した結果、参加者数は19,733人となりました。 ②については、長寿命化工事によりふるさと劇場の3ヶ月間休館や、老朽化の工事による浴室が1ヶ月休館の影響などもあり、一般利用者数は375,507人となりました。 ③については、町内会や地域団体と連携して交流推進イベントを行った結果、27,791人が参加しました。 ④については、関係局および指定管理者との調整により、空調設備・貯湯槽・浴室配管・舞台装置といった大規模改修を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	教室・講座への参加者数	目標	19,000	19,000	19,000	19,000	人
	説明 健康増進に資する教室や文化教養に関する講座の参加者数	実績	19,733	—	—	—	
2 成果指標	館全体における一般利用者数	目標	422,000	432,000	432,000	432,000	人
	説明 スポーツ・文化など多目的に利用可能な施設・設備の利用者数	実績	375,507	—	—	—	
3 成果指標	市民相互の交流推進に向けた行事への参加者数	目標	29,000	29,000	29,000	29,000	人
	説明 地域に根差した祭・イベントなどの参加者数	実績	27,791	—	—	—	
4		目標					
	説明	実績					



## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	老朽化の進んだ施設・設備に対して適切な維持・補修を行うことで、利用者サービス水準を維持・向上していくことが求められています。また、平成26年度末に稼働を休止した橋処理センターの解体・建替工事に伴い、蒸気の供給が停止しており、自前のボイラーの稼働を開始しています。また、同センターに隣接する立体駐車場の移設等にも今後対応していくことになります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:かわさきWi-Fiの導入 H28年度:浴室の混雑緩和のため、時間帯別混雑度の掲示(閑散時間帯への誘導)を開始 H27年度:体育館の利用区分を3区分から4区分に変更、トレーニング室への時間料金制導入 H24年度:(財)川崎市指定都市記念事業公社から施設の寄付を受けるに際し、指定管理者制度を導入

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地域住民や団体等にとって、健康増進や文化振興を図り、また地域交流の機会を提供する施設となっており、ニーズは引き続き高い状況です。本施設のような施設は、よほどの立地条件等が整わない限り、純粋な民間運営で維持することは困難であり、本施設についても、市の事業として指定管理者制度により運営を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ふるさと劇場の3ヶ月休館や浴室の1ヶ月休館等により、一般利用者数は目標を下回りましたが、スポーツ教室や趣味の教室については目標を上回るなど、市民の健康増進・文化振興・相互交流の推進に対して効果を有しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	コスト削減やサービスの質の向上に向けた取組としては、指定管理者制度の導入により一定の区切りとなっており、現在は、仕様書等には表れてこない、指定管理者のノウハウを生かした細やかな運営改善を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	教室・講座への参加者数が目標値を上回り、また文化教養講座の開催やホール等における文化芸術分野の主催事業・貸館事業の実施により、市民の文化活動の振興に一定程度貢献することができました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

<b>事務事業</b>	事務事業コード 40802070	事務事業名 橋樹官衙遺跡群保存整備・活用事業				政策体系別計画の記載 有						
<b>担当</b>	組織コード 882200	所属名 教育委員会事務局生涯学習部文化財課										
<b>実施期間</b>	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) その他							
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
<b>実施根拠</b>	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化財保護法											
<b>総合計画と連携する計画等</b>	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 教育振興基本計画, かわさき教育プラン, 文化芸術振興計画, 文化財保護活用計画											
<b>行財政改革第2期プログラムに関連する課題名</b>	改革項目			課題名								
<b>予決算</b> (単位: 千円)	<b>年度</b>	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	<b>財源内訳</b>	<b>事業費 A</b>		183,008	131,376	173,711	537,676	204,408		12,408		
		国庫支出金	138,208	—	135,344	425,199	101,038			5,038		
		市債	30,000	—	29,000	104,000	90,000			0		
		その他特財	113	—	113	116	113			113		
		一般財源	14,687	—	9,254	8,361	13,257			7,257		
	<b>人件費※ B</b>		15,670	15,670	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>総コスト(A+B)</b>		198,678	147,046	173,711	537,676	204,408	0	0	12,408	0	0	
<b>人工(単位: 人)</b>		1.85										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

<b>政策体系</b>	<b>政策</b>	スポーツ・文化芸術を振興する
	<b>施策</b>	市民の文化芸術活動の振興
	<b>直接目標</b>	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
<b>事業の対象</b> (事業の対象となる人、物)	市民	
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	市内で初めて国史跡に指定された橋樹官衙遺跡群を、市民共有の財産として保存整備・活用を図ります。	
<b>事業の内容</b> (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	橋樹官衙遺跡群を将来にわたり保存・活用していくため、保存活用計画に基づき、史跡めぐり等活用事業を実施するとともに、市民がより理解を深めることができるよう、整備基本計画の検討を行います。	
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づく保存管理・活用の実施 ②史跡指定地の公有地化の推進 ③橋樹官衙遺跡群活用事業の実施(活用事業への参加者数: 150人以上) ④市民との協働による史跡環境整備・維持管理の実施 ⑤橋樹官衙遺跡群の整備基本計画の策定 ⑥橋樹官衙遺跡群の調査・研究の推進	

## 実施結果 (Do)

<b>上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度</b>	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成      4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成            5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
<b>取組内容の実績等</b> (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づく保存管理・活用の実施、⑤橋樹官衙遺跡群の整備基本計画の策定については、有識者会議4回、庁内検討委員会3回、パブリックコメント等の意見を踏まえ、「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」を策定しました。 ②史跡指定地の公有地化の推進については、史跡指定地の公有地化を実施しました。 ③橋樹官衙遺跡群活用事業の実施については、史跡めぐり、発掘調査現地見学会で310人が参加し、「史跡めぐり等活用事業の参加者数」における目標値を上回る実績をあげたほか、小学校6校への出前授業(18クラス約540人)、市民講座等への5回の講師派遣、研究会・シンポジウムでの発表(合計約200人参加)など、様々な機会の活用により、橋樹官衙遺跡群への市民の理解を促進することができました。 ④市民との協働による史跡環境整備・維持管理の実施については、地元町内会を母体に設立された橋樹郡衙跡史跡保存会と協働して史跡環境保全を実施しました。 ⑥橋樹官衙遺跡群の調査・研究の推進については、橋樹郡家跡(第28次~29次)と影向寺遺跡(第23次)の発掘調査を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	<b>史跡めぐり等活用事業の参加者数</b>		目標	150	200	250	350	人
	説明	史跡めぐり等、市民の橋樹官衙遺跡群への理解・認識を深めるための事業への参加者数	実績	310	-	-	-	
2			目標					
	説明		実績					
3			目標					
	説明		実績					
4			目標					
	説明		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国史跡の指定を受けたことで、史跡の保存活用のための基本的な指針(国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画)の策定を行うとともに、今後の適切な保存整備に向けた「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」の策定を行い、史跡の適切な保存管理・活用の推進を行うことが強く求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:橋樹官衙遺跡群及びその周辺地域がもつ歴史や価値を活かしたまちづくりを図るための保存整備に関する基本方針及び整備目標を示した「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」を策定しました。 H29年度:橋樹官衙遺跡群の将来にわたる保存管理・活用等を図るため、その基本的な指針である「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」を策定しました。 H25年度:文化財を活かした魅力あるまちづくりの推進のため、「川崎市文化財保護活用計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	橋樹官衙遺跡群保存活用計画に基づき整備基本計画の策定を進める中で、地元の要望・意見を聴取しながら、市民と連携した史跡の保存管理や活用事業を推進することが期待されており、これまで以上に行政が果たす役割が高まっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	史跡めぐり等活用事業は活発な事業展開を行って成果をあげており、これまで以上に専門職員等を活用することで、さらに事業の成果を高めることができると考えられます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	平成29年度に策定した「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」及び平成30年度に策定した「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づく取組や橋樹官衙遺跡群の調査・研究・保存事業及び環境整備・維持管理業務の実施については、一部を民間に支援業務として委託しています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	史跡めぐり等、市民の橋樹官衙遺跡群への理解・認識を深めるための事業への参加者数が平成30年度の当初目標値を上回っていると同時に、橋樹官衙遺跡群保存活用計画に基づき、遺跡群の今後の史跡整備における基本的な考え方を定める整備基本計画を地元の意見も取り入れつつ策定したことで、史跡を活かしたまちづくりへの関心を高め、地域の文化的向上に大きく寄与しているため、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性		
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	①②については、引き続き「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づき、保存管理・活用を実施するとともに、整備基本計画に基づく史跡整備に取り組みます。 ③については、史跡めぐり等、市民への理解・認識を深めるための活用事業の参加者数は、概ね増加傾向を示しており、こうした市民ニーズに対応するため、今後も継続して活用事業を実施していきます。 ④については、今後も市民との協働による史跡環境整備・維持管理を実施します。 ⑤⑥については、文化庁から国史跡範囲の拡大等が求められており、調査・研究や、国史跡範囲の拡大にあわせた土地の公有地化を進めていきます。	
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)		
		<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
変更の理由				

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

<b>事務事業</b>	事務事業コード 40802080	事務事業名 藤子・F・不二雄ミュージアム事業				政策体系別計画の記載 有						
<b>担当</b>	組織コード 258000	所属名 市民文化局市民文化振興室										
<b>実施期間</b>	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —							
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
<b>実施根拠</b>	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例、川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム条例、川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム条例施行規則											
	総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン											
<b>行財政改革第2期プログラム に関連する課題名</b>		改革項目		課題名								
<b>予決算</b> (単位: 千円)	<b>年度</b>	<b>H30年度</b>		<b>R1年度</b>		<b>R2年度</b>		<b>R3年度</b>				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	<b>事業費 A</b>	100,894	94,791	100,894	114,965		100,894			100,894		
	財源内訳											
	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
	市債	0	-	0	0		0			0		
	その他特財	20,987	-	20,987	33,117		20,987			20,987		
	一般財源	79,907	-	79,907	81,848		79,907			79,907		
<b>人件費* B</b>	8,555	8,555	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>総コスト(A+B)</b>	109,449	103,346	100,894	114,965	0	100,894	0	0	100,894	0	0	
人工(単位:人)		1.01										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

<b>政策体系</b>	<b>政策</b>	スポーツ・文化芸術を振興する
	<b>施策</b>	市民の文化芸術活動の振興
	<b>直接目標</b>	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
<b>事業の対象</b> (事業の対象となる人、物)	市民	
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	藤子氏の作品の展示等を通じて、作品に込められたメッセージを幅広い世代へ伝えることにより、多くの市民が文化芸術に触れ、豊かでうおいのある生活と魅力あるまちづくりにつなげます。	
<b>事業の内容</b> (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	藤子氏の作品等の有効活用を図りながら、指定管理者による効率的・効果的な運営を行うとともに、本市の魅力を国内外へ発信する拠点として、指定管理者や関係局等と連携を図りながら、藤子・F・不二雄ミュージアムを運営します。	
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①藤子・F・不二雄の作品及び資料の展示(入館者数:435,000人以上) ②藤子・F・不二雄ミュージアムの魅力を国内外へ発信する取組の推進 ③生田緑地における他美術館や博物館と連携した取組の推進 ④ミュージアム魅力向上に向けたワークショップ・管理棟の整備の推進	

## 実施結果 (Do)

<b>上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度</b>	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成      4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成            5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
<b>取組内容の実績等</b> (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①新たな原画の展示、オール原画展示、一話読み切りの展示などの取組を計画どおり実施しました。(入館者数:428,655人) ②外国語の音声案内ガイドの貸し出し数から試算すると、外国人入館者が全入館者数の2割を超えており、国内だけでなく、海外にも魅力を発信できました。また、海外の方も含めより利用しやすい施設とするため、Wi-Fi環境整備を行いました。 ③夏休みに生田緑地4館連携スタンプラリーを実施するとともに、秋には生田緑地で実施された多摩区民祭にも出展しました。 ④ワークショップ・管理棟の整備を推進し、平成31年1月に竣工しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	年間入館者数		目標	435,000	440,000	450,000	450,000	人	
		説明	ミュージアムの入館者数	実績	428,655	-	-	-		
2	説明			目標						
				実績						
3	説明			目標						
				実績						
4	説明			目標						
				実績						

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	外国人入館者の割合が全体の約2割を占めます。さらに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催決定に伴い、海外からの利用者増が見込まれます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成30年度:かわさきWi-Fiを整備しました。 平成29年度:英語・中国語での利用者アンケートを開始しました。 平成29年度:まんがコーナーに多言語のコミックを配架しました。 平成29年度:シアターでの短編映像に英語字幕をつけました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	年間40万人以上の方が来館する市を代表する文化施設であり、川崎市にゆかりのある藤子・F・不二雄氏の作品の展示等を通じ、文化芸術に触れる機会を作り、国内外に本市の魅力を発信していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である入館者数は、入館者数増に向けた様々な取組を行っていますが、若干目標を下回っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成23年度に指定管理者制度を導入し、民間事業者による効率的・効果的な運用を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	年間40万人以上の方が来館する市を代表する文化施設であり、来館者数の2割以上の外国人が訪れており、国内外に本市の魅力を発信する施設として、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40802090	岡本太郎美術館管理運営事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	258000	市民文化局市民文化振興室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成11年	—		施設の管理・運営	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市岡本太郎美術館条例									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, 情報化推進プラン, 文化芸術振興計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	202,257	199,946	198,911	207,144	198,911		198,914		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	50,698	—	50,698	56,315	50,698		50,698	
		一般財源	151,559	—	148,213	150,829	148,213		148,216	
	人件費* B	55,055	55,055	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	257,312	255,001	198,911	207,144	0	198,911	0	0	
	人工(単位: 人)	6.5								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	スポーツ・文化芸術を振興する 市民の文化芸術活動の振興 市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	美術、芸術に関する創造活動を促進し、市民の芸術及び文化の発展に寄与することを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>岡本太郎作品と関連の近代現代美術を扱う美術館として資料の収集・保存・調査研究等に基づき、魅力ある展示会の開催や教育普及事業の実施など美術館活動の充実に努め、市民文化の振興と個性あふれる魅力あるまちづくりにつなげます。</li> <li>藤子ミュージアム、青少年科学館等の生田緑地内文化施設や地域等との効果的連携により、回遊性の向上と利用者の増加を図ります。</li> <li>全国・世界に向けて岡本太郎芸術の魅力を発信します。</li> <li>生田緑地の横断的管理運営を受託した指定管理者の特性を活かした、美術館及び生田緑地の魅力発信を行います。</li> </ul>	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ol style="list-style-type: none"> <li>岡本太郎の美術作品及び資料等の展示、教育普及事業の実施(入館者数76,000人以上)</li> <li>生田緑地の他施設と連携した取組の推進</li> <li>国内外に向けた情報発信</li> <li>作品や資料のデジタル化事業の早期推進</li> <li>施設の長寿命化に向けた施設整備</li> </ol>	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	<ol style="list-style-type: none"> <li>目標を大きく上回って達成</li> <li>目標を上回って達成</li> <li>ほぼ目標どおり</li> <li>目標を下回った</li> <li>目標を大きく下回った</li> </ol>
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①入館者数(77,962人)、常設展・企画展の開催(各4回)、小中学校等団体の鑑賞学習の実施(155件) ②夏休み期間を利用した生田緑地スタンプラリーの開催(3か所達成者6,021人)、生田緑地サマーミュージアムの開催 ③フォーリン・プレスセンターを活用した広報の実施(年3回)、美術館連絡協議会等と連携した「イサム・ノグチと岡本太郎」展開催。指定管理者の特性を活かしたハーバリウムワークショップ、フラワーレッスン「スワッグ」等の自主事業の開催 ④岡本太郎撮影写真資料のデジタル化、プリントの作成(81点)及び映像のデジタル化(85本)、北代省三関連資料の写真デジタル化(1250点)の実施 ⑤施設の長寿命化や作品保存管理、市民の施設利用の利便性の向上を図るため、施設の補修工事等を実施(サンクンガーデン植栽補修工事、自動ドア装置交換補修工事、エレベーター補修工事、Wi-Fi設備整備委託等)	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 施設入館者数 説明 美術館入館者数	目標	76,000	77,000	78,000	78,000	人
		実績	77,962	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	生田緑地の観光強化については「新・かわさき観光振興プラン」の施策に位置づけられており、周辺施設等との連携により多様な観光ニーズに応える緑地の魅力づくりに取り組む必要があります。 平成26年3月から西口園路開通により生田緑地の回遊性の向上が期待されています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度・指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	生田緑地の観光強化について「新・かわさき観光振興プラン」の施策に位置づけられており、来館者数は平成29年度73,518人から平成30年度77,962人と増加しました。今後も市民ニーズを的確にとらえ、より多くの方々に楽しんでいただける展覧会を開催していくなど、美術館の魅力発信を行って行く必要があります。民営による美術館運営は存在しますが、学芸業務については、岡本太郎が非営利の市に寄贈した経緯があり、著作権者との信頼関係、寄贈された膨大な作品・資料の適切な保存、調査研究等市が責任を持って対応する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標を達成しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設維持管理業務等は既に指定管理者制度を導入しています。広報活動の拡充・管理運営等指定管理者の業務が安定して実施され、市直営業務も目標どおりに達成できましたが、今後、開館20周年事業やオリンピック・パラリンピックに向けて市直営業務の更なる充実や指定管理者の特性を活かした事業展開の促進を図る必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 成果指標(入館者数)は目標を達成しており、岡本太郎作品を中心とした文化資源の活用により市民の文化・芸術活動の振興に成果を上げています。また、周辺の文化施設や近隣商店街等との連携による広報やイベント等の実施により生田緑地の魅力づくりにも成果を上げています。

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 広報活動の拡充・管理運営等指定管理者の業務が安定して実施され、市直営業務も目標どおりに達成できましたが、今後、開館20周年事業やオリンピック・パラリンピックに向けて市直営業務の更なる充実や指定管理者の特性を活かした事業展開の促進を図りながら、事業を継続して実施していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40802100	日本民家園管理運営事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	882200	教育委員会事務局生涯学習部文化財課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	施設の管理・運営	その他						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化財保護法、博物館法、川崎市立日本民家園条例 ほか									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,教育振興基本計画 かわさき教育プラン,文化芸術振興計画,文化財保護活用計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	331,372	296,842	377,995	298,883		315,916		423,257	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	17,500	13,101		80,255		121,684
		市債	160,000	—	176,000	133,000		87,000		143,000
		その他特財	56,929	—	54,331	34,130		31,831		31,831
		一般財源	114,443	—	130,164	118,652		116,830		126,742
人件費* B	50,820	50,820	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	382,192	347,662	377,995	298,883	0	315,916	0	423,257	0	
人工(単位:人)	6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	25件の古民家を適切に保存活用し、その魅力を発信します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	古民家を良好な状態で後世に伝えるための維持管理、屋根補強や耐震補強等の工事を行うとともに、古民家を活用した企画展、床公開、体験講座等の各種教育普及事業を推進し、日本民家園の魅力向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①江戸時代の古民家の野外展示(年間来園者数:130,000以上) ②伝統生活文化に関する企画展示及び各種講座等による教育普及事業の実施 ③観光客の積極的誘致に向けた広報活動の実施 ④文化財建造物・民具などの保存整備と調査研究 ⑤生田緑地における他博物館や美術館と連携した取組の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①古民家の野外展示は適切に実施しましたが、夏季の猛暑や台風、1月のインフルエンザ大流行などの影響で来園者数は目標を下回りました。 ②企画展示を2回実施するとともに、体験講座、屋根葺替工事見学会、年中行事展示・体験、学校体験などの教育普及事業を予定どおり実施しました。 ③観光客の積極的誘致に向け、SNSを活用した広報に着手するとともに、県・市のインバウンド対策事業との連携を進め、ツアー誘致のため商談会参加、旅行博への資料提供等を行いました。 ④旧広瀬家屋根葺替工事、旧山道家住宅耐震工事など、建物の保存修理のための工事を16件実施し、園路排水計画、危険木管理計画を作成し、園内環境の整備を進めました。旧山道家住宅2階収納民具は、市内小学校空き教室へ移動させ、活用に向けた整備を行うなど、取組は目標通り実施しました。 ⑤「七夕」「お月見」で青少年科学館と連携事業を展開したほか、広報等については生田緑地及び緑地内施設と連携して実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	各種講座等による教育普及事業の実施回数	目標	120	120	120	120	回
	説明 各種講座等による教育普及事業の実施回数	実績	137	-	-	-	
2 成果指標	年間来園者数	目標	130,000	132,000	136,000	138,000	人
	説明 日本民家園の年間来園者数	実績	111,841	-	-	-	
3	説明	目標					
4	説明	実績					



## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	令和2年度のオリンピック・パラリンピックに向けて、各施設の事業の充実とともに魅力発信が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H25年度: 効率的・効果的な管理運営と生田緑地の更なる魅力発信のため、生田緑地及び緑地内3博物館施設の学芸業務を除く一体的管理運営、広報業務に指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民生活がますます便利になり、経験的に伝統的な生活文化を知る人が少なくなる中で、江戸時代の民家やその暮らしを学ぶことができ、また海外からの観光客の増加に伴い、伝統的な文化や技術を学ぶことのできる博物館として、ますますニーズが高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	学校単位での来園者数の減や、台風や猛暑等の影響を受けやすい野外博物館であることから、成果指標における成果は伸び悩んでいます(H29年度:116,772人⇒H30年度:111,841人)が、各種イベントやインバウンド向け広報活動による一定の効果があつたと思われまます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	平成25年度から管理・広報業務に指定管理者制度を導入済みですが、日常の業務改善及び、第2期指定管理期間に移行したことを受け、指定管理者との連携を通じて、業務の効率化・サービス向上に取り組んでいます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40802110	青少年科学館管理運営事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	882200	教育委員会事務局生涯学習部文化財課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 博物館法、文化財保護法、川崎市青少年科学館条例 ほか											
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画 かわさき教育プラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	118,565	114,025	106,846	96,870	106,846		106,848			
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0			
		市債	8,000	-	0	0	0		0			
		その他特財	29,652	-	29,652	23,396	29,652		29,652			
		一般財源	80,913	-	77,194	73,474	77,194		77,196			
	人件費 <sup>*</sup> B	52,514	52,514	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	171,079	166,539	106,846	96,870	0	106,846	0	0	106,848	0	0
	人工(単位:人)	6.2										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の科学知識の普及啓発、科学教育の振興のため、自然・天文・科学の3つの柱を中心とした博物館事業を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自然・天文・科学3分野の資料展示、プラネタリウムを活用した天文知識の普及啓発、自然観察教室や科学実験教室等の各種展示・普及啓発事業を推進するとともに、ボランティア、市民活動団体の育成・支援を行い、館の魅力向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自然・天文・科学の3分野の実物・標本・模型などの資料展示(年間来館者数:286,000人以上) ②自然観察教室や実験教室など、体験を通じた教育普及の取組の推進 ③プラネタリウムを活用した天文知識の普及啓発の実施 ④研修会の実施等によるボランティアの育成、市民活動団体等の支援 ⑤生田緑地における他博物館や美術館との連携事業の充実 ⑥開館50周年記念(R3)に向けた検討	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①自然・天文・科学の3分野の実物・標本・模型などの資料展示については、プラネタリウム観覧者数は前年とほぼ同数でしたが、館全体の年間入館者数は、夏季の猛暑や大型台風等の影響により目標をやや下回りました。また、常設展示室への当館刊行図書見本の展示や、「多摩川の自然」コーナーに映像資料を追加するなど、工夫改善を行いました。 ②自然観察教室や実験教室など、体験を通じた教育普及の取組の推進については、幼児から大人まで幅広い年代に対応した様々な講座・観察会を実施しました。 ③プラネタリウムを活用した天文知識の普及啓発の実施については、子どもプラネタリウムワークショップや、各種天体観測会、専門家による天文講演会を開催しました。 ④研修会の実施等によるボランティアの育成、市民活動団体等の支援については、天文及び科学サポーター研修会を実施し、修了者の活用を図るとともに、各種調査を市民活動団体と連携して実施しました。 ⑤生田緑地における他博物館や美術館との連携事業の充実については、「七夕」「お月見」で日本民家園と連携事業、夜間開館を行ったほか、生田緑地内の博物館や美術館と広報等の連携を図りました。 ⑥開館50周年記念(R3)に向けて、記念事業、式典等の検討を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	年間来館者数	目標	286,000	286,000	288,000	291,000	人
	説明 青少年科学館の年間来館者数	実績	271,761	-	-	-	
2 成果指標	講座・観察会の参加者数	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	人
	説明 自然・天文・科学関係の講座・講演会・実験教室等、教育普及事業の参加者数	実績	39,283	-	-	-	
3	説明	目標					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	令和2年度のオリンピック・パラリンピックに向けて、各施設の事業の充実とともに魅力発信が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度:効率的・効果的な管理運営と生田緑地の更なる魅力発信のため、生田緑地及び緑地内3博物館施設の学芸業務を除く一体的管理運営、広報業務に指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市内唯一の自然科学系登録博物館として、市内及び生田緑地の自然展示、最新鋭機器によるプラネタリウム投影、各種科学実験教室、自然観察会などの内容を充実・推進するため、専門職員による継続した取組が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	専門職員が毎月番組を制作し生解説するプラネタリウム一般投影や、各種科学実験教室、自然観察会などの内容の充実が図られており、来館者数は目標をやや下回りましたが、少しずつ成果が上がっていると考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	すでに管理運営、広報業務について指定管理者制度を導入済みであり、今後とも、業務の効率化等について、指定管理者との連携強化を図ります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	来館者数は目標値をやや下回りましたが、展示・各種教育普及活動の充実を通じて市民の文化芸術活動の振興に寄与していることから、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ ①については、展示活動の充実・活用等を図り、年間来館者数の目標達成をめざします。 ②については、引き続き幅広い年代に対応した様々な講座・観察会を実施します。 ③については、引き続きワークショップや、各種天体観測会、講演会等を開催します。 ④については、引き続き研修会の実施や修了者の活用、市民活動団体との連携を図ります。 ⑤については、生田緑地内の博物館や美術館と事業・広報等の連携を推進します。 ⑥については、記念事業の内容の具体化に向け、引き続き館内での検討及び関係者との協議を行います。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
	変更の理由

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40802120	アートセンター管理運営事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	258000	市民文化局市民文化振興室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		施設の管理・運営	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、川崎市文化芸術振興条例、川崎市アートセンター条例、川崎市アートセンター条例施行規則									
総合計画と連携する計画等	文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン、男女平等推進行動計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	155,511	154,511	155,511	155,031		155,511			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	155,511	—	155,511	155,031		155,511		
	人件費※ B	5,082	5,082	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	160,593	159,593	155,511	155,031	0	155,511	0	0	
	人工(単位:人)	0.6								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	芸術文化の創造、発信及び交流を促進するとともに、芸術文化の鑑賞機会を提供し、市民の芸術文化の発展に寄与します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	劇場(アルテリオ小劇場)と映像ホール(アルテリオ映像館)などの施設を活用し、芸術文化の創造・発信・交流を促進するための事業を行うとともに、情報の収集や提供、活動の支援等を行なっています。また、施設や設備を市民の利用に供し、芸術文化に係る施設や活動団体との連携を推進しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①小劇場や映像館を活用した鑑賞会等の開催(利用者数:88,000人以上) ②市民の芸術文化の創造や交流の促進にむけた各種講座・ワークショップ等の実施 ③青少年を含む市民参加型の地域劇団による公演開催の支援 ④地域劇団や地元音楽大学出身の若手アーティストの主催公演への起用 ⑤日本映画大学、昭和音楽大学など新百合ヶ丘駅周辺の文化施設等と連携した芸術祭や映画祭の開催支援	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①小劇場では211回の公演を開催し、また映像館では179作品1,454回の上映を行いました。小劇場の入場者数は昨年度より613人増加しましたが、映像館は1,618人下回り、総入場者数は84,468人となりました。 ②映像や舞台芸術のワークショップを実施しました。(ワークショップフェスティバル:夏休み7回、春休み7回) ③青少年を含む市民参加型の地域劇団「わが町」の公演を5回実施しました。 ④地域劇団では地元の人材を、また、しんゆりジャズなどでは地元音楽大学出身の若手アーティストを起用しました。 ⑤日本映画大学、昭和音楽大学など新百合ヶ丘駅周辺の文化施設等と連携して川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)の事務局を担うとともに、しんゆり映画祭の開催支援を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	小劇場や映像館を活用した芸術文化の鑑賞会等の開催による利用人数	目標	88,000	88,000	88,000	88,000	人
	説明 小劇場での公演等及び映像館での映画上映事業等における利用人数	実績	84,468	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う文化プログラムの実施にあたって、文化施設を核とした魅力発信が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成27年度: 指定管理者との月1回の連絡調整会議に加え、施設管理の状況をより詳細に把握するため、平成28年1月から館長・副館長・総務担当者と市担当部署による月1回の定例会議を開始することでモニタリングを強化しました。 平成19年度: 開館当初から指定管理者制度を導入しています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	麻生芸術のまち構想に基づくまちづくりや東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う文化プログラムの実施等、引き続き、誰もが芸術に親しめる環境づくりや文化芸術活動による川崎の魅力発信に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標の目標値は未達だったものの、小劇場の入場者数は増加しているなどの成果が見られ、引き続き指定管理者グループの強みを最大限に活かし、地域とのネットワーク等を図りながら効果的な事業を展開していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度を活用して効率的な運営を行っています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40803010	音楽のまちづくり推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	258000	市民文化局市民文化振興室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	イベント等	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン、男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			3「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」の機能強化に向けた取組								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	58,466	54,962	63,650	60,794	63,085		63,672			
		国庫支出金	18,200	—	18,200	18,200	18,200		18,200			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	160	—	160	140	160		160			
	一般財源	40,106	—	45,290	42,454	44,725		45,312				
人件費※ B	27,697	27,697	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	86,163	82,659	63,650	60,794	63,085	0	63,672	0	0	0		
人工(単位:人)	3.27											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画(Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	音楽や映像のまちづくりの推進
	直接目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民や文化団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	幅広い世代の市民が音楽を通じて、心の豊かさを実感することや、音楽により地域社会の活力や地域ブランドが向上することで、地域に愛着と誇りを持てるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域活性化、イメージアップを図るため、多様な活動団体と連携・協働しながら、幅広い世代の市民が身近に音楽を楽しめる環境づくりを行うとともに、魅力ある音楽事業の実施及び開催の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多様な活動団体等との協働・連携に向けた「音楽のまち・かわさき」推進協議会への支援 ②「かわさきジャズ」の開催(入場者数:35,000人以上) ③「アジア交流音楽祭」の開催(入場者数:80,000人以上) ④「交流の響き」の開催(入場者数:900人) ⑤シニア世代向け「プラチナ音楽祭」の開催(入場者数:2,000人) ⑥東京交響楽団巡回コンサートの開催(開催回数:5回) ⑦川崎市出身の坂本九の音楽や映像を通じた魅力発信事業の実施(入場者数:320人) ⑧姉妹都市・友好都市との音楽文化交流事業の実施	

## 実施結果(Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「音楽のまち・かわさき」推進協議会が実施する、音楽のまちづくりを支えるボランティア育成等を支援しました。 ②「かわさきジャズ」は、各施設の特徴を活かした音楽公演や新たなコラボレーションによる魅力ある地域連携イベントの実施により集客が大きく伸びました。(入場者数:57,356人) ③「アジア交流音楽祭」を新規の会場を含め9会場で開催しました。(入場者数80,000人) ④「交流の響き」は、新たに宮崎日日新聞社が参加し、「ミュージアム川崎シンフォニーホール」が全国の新聞記事にて発信されました。(入場者数900人) ⑤シニア世代向け「プラチナ音楽祭」は、大規模な参加団体が減少したため、参加者数と観覧者数の合計で算出する入場者数が目標を若干下回りましたが、5%程度の減少にとどまりました。(入場者数:1,900人) ⑥東京交響楽団による市内巡回コンサートを開催しました。(開催回数:5回) ⑦映画とコンサートの両面で坂本九の魅力発信すべくアートセンターを会場としたため、定員を超える応募があったものの、平成30年度は会場の収容人数の関係で入場者数は目標値に達しませんでした。当日の様子は「音楽のまち・かわさき」推進協議会が運営する「ミュートンチャンネル」で配信し、市内外の方に広く発信することができました。(入場者数:150人) ⑧オーストラリア・ザルツブルク市との若手演奏家の交流促進に向けたコンサートを開催しました。また、オーストラリア・ウーロンゴン市との姉妹都市提携30周年を記念した音楽等による文化交流事業を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	東京交響楽団市内巡回コンサート開催回数	目標	5	5	5	5	回
	説明 ミューザ川崎シンフォニーホールを本拠地に活動している東京交響楽団が、児童、障害者、高齢者、病院等の各施設に Outreach、良質な音楽を提供するコンサートの開催数	実績	5	—	—	—	
2 成果指標	かわさきジャズの入場者数	目標	35,000	35,000	35,000	35,000	人
	説明 かわさきジャズの入場者数	実績	57,356	—	—	—	
3 成果指標	アジア交流音楽祭の入場者数	目標	80,000	80,000	80,000	80,000	人
	説明 アジア交流音楽祭の入場者数	実績	80,000	—	—	—	

4	成果指標	交流の響きの入場者数	目標	900	900	900	900	人
		説明	交流の響きの入場者数	実績	900	-	-	
5	成果指標	プラチナ音楽祭の入場者数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	人
		説明	プラチナ音楽祭の参加者及び観覧者の合計	実績	1,900	-	-	
6	成果指標	坂本九の魅力発信事業の入場者数	目標	320	320	320	600	人
		説明	川崎市出身の歌手「坂本九」の功績と魅力を広く紹介するイベントの入場者数	実績	150	-	-	

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

音楽を活かしたまちづくりが定着する中、更なる推進や裾野の拡大に向けて、運営方法の見直しや関係機関・部署等との連携強化が求められています。

### 事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 30 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載  
できる場合は記載

H30年度:「音楽のまち・かわさき」推進協議会では、音楽のまちづくりを支えるボランティアの育成・支援の強化を図りました。  
H29年度:ミュージアム川崎シンフォニーホールが特別共催に加わった新たな運営体制で「交流の響き」を開催しました。  
H29年度:「音楽のまち・かわさき」推進協議会事務局と川崎市文化財団の統合に向けた調整を行いました。  
H28年度:「アジア交流音楽祭」実行委員会構成団体を3団体から7団体に増やし、関係団体との連携を強化して開催しました。  
H27年度:①多様なコミュニティの出会いと交流の場の創出、音楽鑑賞機会の提供、地域資源活用を趣旨とした「かわさきジャズ」を初開催しました。  
②「アジア交流音楽祭」の運営体制を見直しました。  
③プラチナ音楽祭に受益者負担を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	音楽を活かしたまちづくりが定着しつつありますが、民間も含めた多様な主体との連携をより深め、誰もが音楽を楽しめる環境づくりを進め、心豊かな活力ある地域社会の実現や本市の魅力向上を図るには、引き続き音楽によるまちづくりの推進が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標を大きく上回った取組もあり、またその他の取組についてもほぼ目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「音楽のまち・かわさき」推進協議会が推進するボランティア支援と連携した、かわさきジャズやアジア交流音楽祭の開催により、市民参加による事業の充実がより図れることが見込まれます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	誰もが音楽に親しむ環境づくりに向けた取組を実施しました。特に、かわさきジャズの開催にあたっては、「音楽のまち・かわさき」推進協議会が育成するボランティアと連携を図るとともに、多様な主体との新たな連携や、幅広い世代に受け入れられる公演等により目標を上回る集客となり、音楽のまち・かわさきを市内外に発信するとともに、音楽を通じた地域社会の活力や都市ブランドの向上に貢献しました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40803020	川崎シンフォニーホール管理運営事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	258000	市民文化局市民文化振興室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	施設の管理・運営	—	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、川崎市文化芸術振興条例、川崎シンフォニーホール条令									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン、男女平等推進行動計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,549,571	1,316,434	1,570,580	1,590,390		1,153,005		1,194,489	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	434,000	—	373,000	522,000	39,000		34,000	
		その他特財	64,774	—	35,600	35,007	35,600		35,600	
		一般財源	1,050,797	—	1,161,980	1,033,383	1,078,405		1,124,889	
	人件費 <sup>※</sup> B	10,333	10,333	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,559,904	1,326,767	1,570,580	1,590,390	0	1,153,005	0	1,194,489		
人工(単位:人)	1.22									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	音楽や映像のまちづくりの推進
	直接目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	音楽のまちづくりの中核的施設として、良質な音楽を提供するとともに、その魅力を国内外に発信することで都市イメージの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	海外著名オーケストラや東京交響楽団によるコンサートなど良質な音楽の鑑賞機会の提供、市民の晴れの舞台としての演奏会の開催などにより音楽ホールの魅力を高めるとともに、周辺施設との連携により魅力的なまちづくりに貢献する事業を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①音楽ホールを活用したクラシックオーケストラ等による音楽鑑賞機会の提供(入場者数:100,000人以上) ②本市のイメージアップに向けたミュージアム川崎シンフォニーホールの国内外への魅力発信 ③ホール舞台設備等の休館を伴う大規模修繕工事など中長期的な修繕の実施 ④地域の文化拠点として、音楽分野の裾野を広げる事業の展開	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①②③音楽ホール公演については、主催事業ではフェスタサマーミュージアムをはじめ、クラシック音楽を中心に公演を実施し、共催事業ではフランチャイズ・オーケストラである東京交響楽団と「名曲全集」を中心に公演を実施しました。(主催・共催公演の入場者数:92,884人)。なお、大規模修繕により平成31年1月15日から令和元年6月30日まで休館のため、全体の入場者数は目標を下回りましたが、1月15日から3月末までの約2カ月半の休館期間を除けば、目標を上回る入場者数がありました。また、主催・共催公演の入場者率は目標を達成しました(入場者率:75.67%)。 ④シンフォニーホールから離れた北部地域の方々や、大規模修繕に伴う休館期間中に良質な演奏会を届け、「音楽のまち」の裾野を広げるため、アウトリーチ公演事業を実施しました。(5公演)	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	ミュージアム川崎シンフォニーホール主催・共催公演の入場者率	目標	73.25	73.50	73.75	74.00	%
	説明 音楽ホールで行う主催・共催公演の定員数に対する入場者数の割合(入場者が入れ替わる(入退場自由)の公演は対象から除いています。)	実績	75.67	—	—	—	
2 成果指標	ミュージアム川崎シンフォニーホール主催・共催公演の入場者数	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	人
	説明 音楽ホールで行う主催・共催公演の入場者数	実績	92,884	—	—	—	
3	説明	目標					人
		実績					
4	説明	目標					
		実績					



## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う文化プログラムの実施にあたって、文化施設を核とした魅力発信が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 専門的人材の養成・確保及び良質な公演の企画・開催を図り、長期的視点での事業運営を実施するため、第4期の指定管理期間を5年から10年に見直しました。 H27年度: 第3期指定管理期間の仕様見直しにより指定管理料を削減するとともに、指定管理者へのモニタリングを強化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	良質な音楽の鑑賞機会の提供、市民の晴れの舞台としての演奏会の開催、周辺施設との連携のほか、東京オリンピック・パラリンピックに向けて音楽ホールの魅力を高める取組を引き続き行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	大規模修繕により平成31年1月15日から令和元年6月30日まで休館のため、全体の入場者数は目標を下回りましたが、約2カ月半の休館期間を除けば、目標を上回っており、ミュージアムホール入場者率・入場者数は順調に推移しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	主催・共催事業の内容について指定管理者と協議しながら、より効果的・効率的な運営が出来るよう検討の余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	ミュージアムホールは、音楽のまちづくりの中核的施設として、主催・共催公演の入場者率は目標値を達成するなど、市内の音楽文化振興に寄与しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40803030	映像のまち・かわさき推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	イベント等	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			3「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」の機能強化に向けた取組									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	31,775	30,240	31,775	30,790		31,775			31,775		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	2,080	—	2,080	1,766		2,080			2,080		
		一般財源	29,695	—	29,695	29,024		29,695			29,695		
	人件費※ B	15,161	15,161	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	46,936	45,401	31,775	30,790	0	31,775	0	0	31,775	0	0	
	人工(単位:人)	1.79											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	音楽や映像のまちづくりの推進
	直接目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多くの市民が映像に親しむ環境を創り、まちの魅力を発信することで、地域に愛着と誇りを持てるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「映像のまち・かわさき」推進フォーラム等と連携しながら、映像関連イベントや「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催、ロケ誘致などの取組を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「映像のまち・かわさき」推進フォーラム10周年記念の全体交流会など、映像関係者の連携強化を支援 ②小中学校をはじめとする地域での映像制作、映像教育支援 ③川崎市映像アーカイブサイトの運営及び上映会の開催 ④魅力発信や地域活性化につながる映像作品のロケ支援として相談窓口の設置、ホームページ等による情報発信 ⑤市民が中心となって企画・運営を行う「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催支援(来場者数:2,500人以上) ⑥毎日映画コンクール表彰式の本市開催の支援	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①フォーラム10周年記念の全体交流会に市内外の関係者122人が参加し、映像関係者の連携強化を図りました。 ②小中学校の映像制作授業、寺子屋での映像制作ワークショップを実施しました。(合計10件) ③川崎市映像アーカイブサイトを運営したほか、アーカイブ映像を市内外へ貸し出し、テレビや広報物で放映・掲載されました。また、市民館、日本映画大学、フォーラム等の協力により市内各地で上映会を7回実施しました。 ④ロケ支援相談窓口を設置、毎月平均30件を超える相談を受け、ホームページと併せロケ地情報の提供に努めました。(ロケ支援件数:158件) ⑤「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催を支援しました(来場者数:2,530人) ⑥カルッツかわさきを会場とした毎日映画コンクール表彰式の開催を支援しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	ロケ支援件数	目標	150	150	150	150	件
	説明 市の施設におけるロケ件数	実績	158	—	—	—	
2 成果指標	「KAWASAKIしんゆり映画祭」の来場者数	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	人
	説明 川崎市アートセンターで開催する「KAWASAKIしんゆり映画祭」の来場者数の合計	実績	2,530	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績					
4		目標					
	説明	実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域の記録映像について、特にフィルムの経年劣化や記録媒体の目まぐるしい変化などにより失われつつあることから、本市の記録映像の収集・保存作業を行い、まちの記憶を残していくことが求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:アーカイブサイトを新たに立ち上げ、市民に対するアーカイブ映像の募集を開始しました。 H28年度:市が保有する市政ニュース映画等の映像を活用した上映会やワークショップを開催及び他の団体の開催を支援し、市民が広くアーカイブ映像に親しむ機会を提供しました。 H27年度:地域映像のアーカイブ化に向け、庁内資料の保有調査・実施手法の検討を行いました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	「映像のまち・かわさき」推進フォーラムなど多様な団体と連携しながら映像のまちづくりを推進することで、川崎市の魅力発信、産業振興、人材育成等に寄与し、更なる都市イメージの向上やシビックプライドの醸成が図られるものと考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ロケ件数については、映像制作者の意図や日程等により実際の利用が確定することから、ロケ地としての活用に向け、新たなロケ地の発掘を行うとともにロケ地情報の発信等をより一層推進していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	ロケ誘致や映像アーカイブサイトの運営はすでに委託化を実施しており、専門スタッフによる効率的な運営を行っています。また、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを通して市内の映像関連団体の緩やかなネットワークが形成され、映像による地域活性化を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	子どもたちの映像制作への支援、ロケ地川崎の推進、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを中心とした市内での映像のまちづくりの推進は、人材育成、地域活性化、都市イメージの向上等、様々な面で効果を生むことができることから、都市の多様な魅力を構成する事業として、施策へ貢献していると考えます。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	